

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第213回国会】令和6年3月29日（金）、第7回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・武見厚生労働大臣、工藤内閣府副大臣、船橋総務大臣政務官、安江文部科学大臣政務官、塩崎厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山本左近君（自民）、伊佐進一君（公明）、柚木道義君（立憲）、井坂信彦君（立憲）、西村智奈美君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

山本左近君（自民）

- （1） 医療機関等における声掛けの違いによりマイナ保険証の利用率が数%引き上がる可能性に対する厚生労働省の所見
- （2） 令和6年度に新システムに移行する科学的介護情報システム（L I F E）の改善点
- （3） 医療・福祉分野における効率的な情報共有のためのICT導入支援及びサイバーセキュリティ対策に係る診療報酬上の評価についての厚生労働省の取組
- （4） ヘルスケアスタートアップに係るプロジェクトチームの現在の取組状況及び今後の展望
- （5） 福祉の枠にとどまらず部局を横断し各政策の中に孤立・孤独対策の視点を取り入れていく必要性
- （6） 末期がん患者や被災者に対し要介護認定を速やかに行う必要性
- （7） 介護福祉士国家試験をより受験しやすい仕組みに見直す必要性
- （8） 使用済み紙おむつの再利用を推進していく必要性に対する環境省の所見
- （9） 片目失明者の障害者認定に向けた取組を推進する必要性
- （10） ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に対する厚生労働大臣の所見

伊佐進一君（公明）

- （1） 薬価制度関係
 - ア 現行の流通構造の下では薬価は改定のたびに必ず引き下がることの確認
 - イ 薬価の中間年改定を見直す必要性
- （2） 後発医薬品企業による自主点検後の方策についての厚生労働省の所見
- （3） 「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」における議論の到達点
- （4） 軟骨伝導イヤホンを高齢者の難聴対策に活用する必要性に対する厚生労働大臣の見解
- （5） 不眠等の症状に使用されるベンゾジアゼピン受容体作動薬関係
 - ア 同薬の依存性について医療現場に周知徹底を図る必要性
 - イ 同薬の依存性に係る評価やマニュアルを最新の知見に基づき見直す必要性
- （6） 労働災害における診療費の算定基準の仕組み
- （7） 自賠責保険における診療費の算定基準を制度化する必要性

柚木道義君（立憲）

- （1） 小林製薬の紅麹を含む健康食品摂取後の健康被害関係
 - ア 回収命令のあった3製品の回収状況及び回収完了時期の目途
 - イ 市場に残存している3製品の分量
 - ウ 入院患者の容体等の厚生労働省による把握状況及び今後の死亡者数の見通し
 - エ 医療機関での検査が必要なケースについて政府と小林製薬の見解を統一した上で周知する必要性

- オ エについて本日中に全国の自治体、保健所等に通知する必要性
 - カ 回収命令のあった3製品についての原因究明の状況
 - キ 原因究明の結果を公表する時期の目途
 - ク 食品による健康被害の報告義務及び報告を怠った場合の罰則規定を設ける制度改正の必要性
 - ケ 許可制への移行を含む機能性表示食品制度見直しに向けた検討を行う必要性
 - コ 緊急点検により機能性表示食品解禁という規制緩和が国民の命や健康に重大な影響を与えた可能性が認められた場合には制度を見直す必要性
- (2) 訪問介護の基本報酬引下げ関係
- ア 報酬引下げの影響に関するサンプル調査を迅速に実施しその結果に基づき適切な措置を講じる必要性
 - イ 今般の介護報酬改定に係るパブリックコメントのうち訪問介護の報酬引下げに抗議するコメントの割合

井坂信彦君（立憲）

- (1) 年金積立金関係
- ア 一部でもインパクト投資で運用することを検討する必要性
 - イ 経済的リターンの最大化を目的としたインパクト投資で運用することは今のルールでも可能との指摘についての厚生労働大臣の見解
 - ウ 被保険者の年金積立金運用に対する意識の変化についての把握状況
 - エ インパクト投資の運用成績をデータ分析の対象とし年金積立金の運用先の検討対象に含める必要性
 - オ 年金積立金を少子化対策の一時的な財源とすることを検討する必要性
- (2) 勤労者皆保険実現のためには個人も企業も収入や売上げに応じて社会保険税を支払う方式を目指す必要性
- (3) 障害者相談支援事業関係
- ア 障害者相談支援事業が社会福祉事業に位置付けられない理由
 - イ 障害者総合支援法第79条に障害者相談支援事業を書き加えることを検討する必要性
 - ウ 一般・特定相談支援事業における基本相談支援と障害者相談支援事業関係
 - a 事業内容が同じにもかかわらず社会福祉事業に該当するか否かが異なる理由
 - b 両事業の事業内容の差異
 - エ 基幹相談支援センターへの委託料を非課税とする必要性
 - オ 一般・特定相談支援事業を行う者が障害者相談支援事業や基幹相談支援センターを自治体から受託した場合も非課税とする必要性

西村智奈美君（立憲）

- (1) 子どもの誤嚥事故対策関係
- ア 子どもの誤嚥事故が減少している要因及び今後の対応策
 - イ 保育所等における誤嚥事故件数
 - ウ 政府の事故防止ガイドラインの注意事項が保育等の現場に浸透しているかの確認
 - エ 政府の事故防止ガイドラインの周知を徹底することの確認
 - オ 政府の事故防止ガイドラインの中身をより安全性の高い表現ぶりに見直す必要性
 - カ 保育士の養成課程や研修における実技を含めた応急救助実習の実施状況
 - キ 幼稚園及び学校教諭の養成課程や研修における実技を含めた応急救助実習の実施状況
 - ク 学校教諭の養成課程等において全員に対し応急救助実習を行う必要性

- ケ 応急手当講習の実施など地域の消防機関と学校等の中で積極的な連携を進める必要性
- (2) 小林製菓の紅麴を含む健康食品摂取後の健康被害関係
 - ア 科学的根拠の再検証の実施期限を4月5日とした理由
 - イ 当事者である企業に科学的根拠の再検証を行わせることへの疑問
 - ウ 国が責任を持って原因究明する必要性
 - エ 原因究明が済むまで機能性表示食品の新規届出を停止する必要性